

平成28年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派の原稿どおり) 掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は、平成28年度品川区一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、同後期高齢者特別会計予算、同介護保険特別会計予算について、賛成いたします。

平成28年度予算は、濱野健区長の施政方針でのチャレンジという言葉どおりに、積極的予算を編成されました。23区初の町会および自治会の活動の活性化を推進するための条例制定、ロタウイルスワクチン接種費用助成をはじめ、待機児童対策としての平成28、29年度での1千386人の受け入れ拡大、特別養護老人ホーム整備や高齢者への生活支援充実、舟運、水辺の利活用などの観光アクションプラン推進など、品川区議会自民党・子ども未来が提案した多くの政策が予算化されました。これらは、幅広い区民意思を的確に反映したものであり、区民要望を的確に捉え、細心の注意を払い、事業が具体化されることを望みます。

本委員会では我が会派委員が指摘・質問した特別支援教育への支援、子ども子育て応援券などの在宅子育て支援、介護・保育の人材確保、JR広町アパート跡地有効活用、拠点駅のセーフティ化、AEDの管理と設置、学校選択制などの発展的見直しと子どもの体力向上などをさらなる要望、提案として意見表明いたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成28年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算に賛成します。

平成28年度一般会計予算は、前年度比11.2%の大幅増となる積極的な予算となりました。

その中で、4年半後に控えた東京オリンピック・パラリンピックを契機とした区内活性化に向けての様々な施策や、感震ブレイカー設置助成、リニューアルした「しながわ防災体験館」の日曜開館、避難行動要支援者の支援体制づくりなどの防災対策、また、「子育て・教育するな品川」を、改めて重点項目に位置づけ、ネウボラネットワーク

の本格実施や、すまいるスクールの時間延長など、会派の提案した施策が予算化されたことを評価します。

先行き不透明な経済状況の中、来年4月から予定される消費税引き上げや法人住民税の国税化の影響を踏まえた堅実かつ機動的な区政運営を求めます。

予算特別委員会、会派委員が提案・要望した、障がい者への合理的配慮の職員への徹底、非核平和施策の充実、食品ロス対策の充実、知的障がい者への選挙支援、商店街装飾LEDの支援、品川区の教育に対する保護者理解の促進などを、今後の施策に十分反映されますよう強く要請します。

日本共産党品川区議団

●過去最高額の1千679億円の新年度予算。さらに積立基金も、わずか1年で30億円増の過去最高額845億円に。今こそ、こうした財政力は格差と貧困を拡大させる安倍政権の暴走から、くらし、福祉を守る地方自治の発揮で、区民生活応援に充てるべき。区政の抜本的転換を求め、4予算案に反対し、主な問題点と提案を述べます。

▼認可保育園の入園不承諾が2年連続で1千人を超える事態。ところが濱野区長は公約に待機児ゼロを掲げながら必要な計画は示さず、さらに実現を2年先送りとは許せません。公立認可園の大幅増設、保育士待遇改善を▼あわせて特養ホーム、区営住宅、障害者施設など多様な住民要望の実現へ、2つの学校跡地や国有地、ニコンやJR広町跡などの活用計画の策定を▼冷たい経済に目を向けず「日本の経済は回復」とは許せません。消費税10%増税中止の要請を▼子どもの貧困克服へ給付型奨学金の創設▼高すぎる国保料の引き下げ▼障害がある方への合理的配慮の実現▼コミュニティバス運行▼駅前再開発や29号線など道路計画の中止▼品川を低空飛行する新飛行ルート案の撤回要請▼学校に格差を持ち込む義務教育学校、学校選択制はやめ教育改革は子ども中心に▼憲法違反の戦争法に反対し、自衛隊入隊者激励会は中止を。

民主党・無所属クラブ

民主党・無所属クラブは平成28年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算案に賛成します。一般会計は1千689億円と前年度比11.2%増の伸びでしたが、一方で少子高齢化等の構造的な問題も抱えており、引き続き長期的な視点での慎重な財政運営を望みます。

今回の予算案では高齢者のニーズに合わせた多様な施設整備と介護人材確保策、新たな子育て支援としてのネウボラネットワークの本格実施やロタワクチン助成、20歳からの健康診断実施など多世代への施策の充実を評価します。保育園は、大幅な定員拡大を図った努力は評価します。

ですが、急増する申込者に追い付いておらず、保育士の確保や保育の質の維持も課題です。保育士養成にかかる奨学金制度の検討も含め、待機児解消に向けた最大限の努力を求めます。

今後は、文化スポーツ振興基金の適切な運用、駅前等へのWi-Fiスポット拡大、民泊に向けた慎重な検討、羽田空港都心ルート案に関連した環境調査等の早期実施、ネットいじめ対策や不登校対策の充実、児童相談所設置に向けた検討をはじめ、わが会派の委員が提案、指摘した各項目を真摯に受け止め、施策に反映することを求め、民主党・無所属クラブの意見表明とします。

維新・無所属品川

維新・無所属品川は、平成28年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。ユーロ加盟国、日本やアメリカの債務問題、中国をはじめ新興国の景気減速などや、欧州や中東の政情不安により世界経済は低迷しています。国内で騒がれたアベノミクスですが、国民全体としては賃金や景気の上昇もなく、逆に急激な円安により、物価の高騰を招いたところに、消費税の増税が加わったため、区民と区内産業は、さらなる厳しい負担を強いられ消費と景気の低迷は止まりません。

ですから年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、子育て世帯などの低所得者層にとっては近年にないほど、家計負担が増え、実質所得が減った分を節約に走っています。さらにマイナスイノベーション政策は消費意欲を下げています。そして厳しい経営状況にある中小零細企業は、原材料の高騰や消費低迷により廃業や倒産は止まりません。

国の1千兆円を超える借金は増え続け、子孫に引継がれ国民負担も増えると思いますが、区民生活に最も密着した区政は、経済対策はもとより、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護などの高齢者対策等に重点を置くと共に、さまざま生活支援を拡充して頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

2016年度一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に賛成します。

補正予算については、余剰金見込みの中から文化スポーツ振興基金に30億円を積みこむことが、他の基金とのバランスを著しく欠いており、反対です。

本年4月の障害者差別解消法施行に当たり、行政職員の「当事者への合理的配慮」の徹底が急務です。単なる接遇マニュアルに陥ることなく、「当事者の立場に立つ」意識へ改革を求めます。

環境施策については、LEDへの切替え、学校への太陽光パネル設置など評価すべき点もあ

りますが、区の第三次地球温暖化防止対策実行計画は予定通りに進んでいません。スピード感を持った施策を要望します。

食の安全に関しては、学校給食の放射能測定を高く評価しますが、東京電力福島原発の事故はまだまだ収束しておらず、汚染水の流出は続いています。今後も存続を求めます。

本年3月に要綱が全面公開されたことを高く評価します。協働による区政運営は品川区が長期基本計画で推進を謳っています。その基本政策の一つとして、区民への情報提供の充実を上げており、生活者ネットワークが長く要望してきました。今後も更なる情報開示を望みます。